

第6回 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

資料5 中期財政見通し

中期財政見通しについて

- 中期財政見通しについては、現行の地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿により機械的に試算しているもので、中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料として取りまとめているもの。
- 今後の持続可能な行財政基盤の構築に向けては、より精緻な財政見通しに基づく中長期的な視点に立った行財政運営が必要であり、令和4年度中期財政見通しについて、行財政研究会等における議論を踏まえ、推計期間や個別費目の試算方法等に関して所要の見直しを行う。
- 今後、本研究会における議論や財政目標等を踏まえた行財政改革の成果については、別途、毎年度の当初予算の編成時点等においてその成果について公表をするなどして、PDCAサイクルを実施していき、着実な行財政基盤の構築を図っていく必要がある。

【主な試算方法の見直しの方向性】

試算方法（全体）

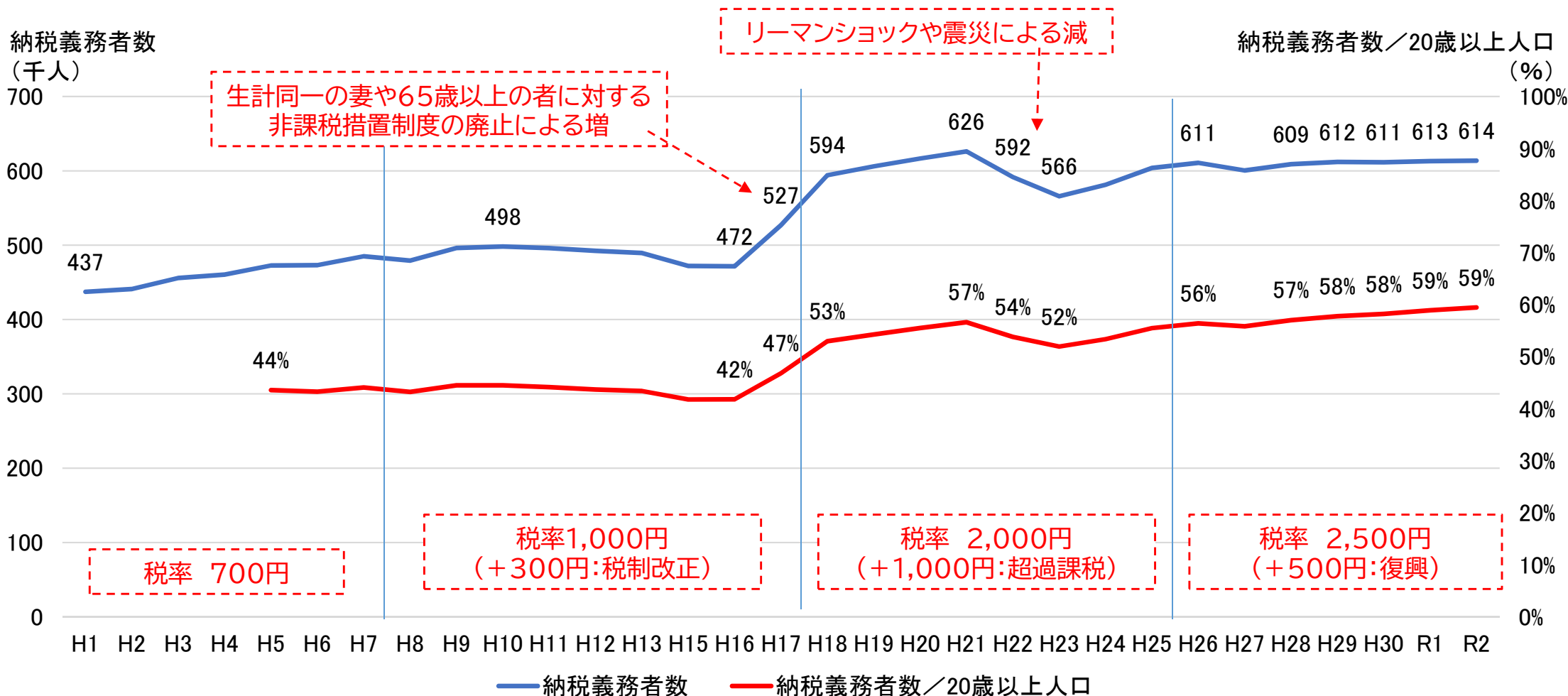
①推計期間	<ul style="list-style-type: none">・ R4～R8で推計 【参考】 前回（R3.9推計）：R3～R6で推計・ 第2期アクションプランの期間中（R5～8）の着実な施策展開と整合性を図る必要から変更・ なお、R9以降などを念頭に長期にわたる推計を実施していく場合、社会経済情勢や地方行財政制度等が変化する可能性があり、推計の不確実性が増すことに留意する必要がある。
②一般財源総額	<ul style="list-style-type: none">・ 「骨太の方針2022」「地方財政収支の仮試算」等により現行の地方行財政制度を基本に推計（前回推計同様）・ <u>国マクロでの地方一般財源総額の水準がR7年度以降も維持されるものと仮定</u> <p>※一般財源総額について現時点では、骨太の方針に基づきR6年度までR3年度水準が維持されるとされている。</p>

個別費目試算方法

③地方税・譲与税等	<ul style="list-style-type: none">・ それぞれの税目の性質に着目し、①人口増減に連動するもの、②景気に連動するもの、③その他に分類・ 「中長期の経済財政に関する試算」等により各税目毎に推計（人口減少による影響額を反映） <p>【参考】 前回（R3.9推計）：<u>税込全体で一律に推計</u></p>
④地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・ 地方税等の動向を踏まえて、「骨太の方針」「地方財政収支の仮試算」等により推計・ <u>人口減少による影響額を反映（前回推計同様）</u>
⑤人件費	<ul style="list-style-type: none">・ 職員定数の見込みや年齢構成の変化を踏まえて推計（前回推計を精緻化）
⑥社会保障関係費	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢者人口の動向の影響等を踏まえて推計（前回推計を精緻化）
⑦重点分野	<ul style="list-style-type: none">・ 行財政研究会における議論を踏まえて、<u>県立病院や県立高校等については個別に推計</u> <p>【参考】 前回（R3.9推計）：<u>歳出全体で一律に推計</u></p>

個人県民税均等割の納税義務者数の推移（推計）

- 本県の個人県民税均等割の納税義務者数は、税制改正や震災等の影響を除くと、近年はほぼ横ばい。
- 20歳以上人口との比率で見ると、20歳以上人口の減少（H18：1,122千人→R2：1,032千人、▲8.7%）もあって微増傾向にあり、人生100年時代への対応や女性の社会進出等を踏まえ、比率の増加傾向は続くのではないか。
- 20歳以上人口の減少傾向を踏まえ、この先の納税義務者数は横ばいと推計することが適当か。



※ 納税義務者数は、H19以前は地方財政状況調査（総務省）からの推計値（現年度調定額／税率）、H20以降は課税実績（調定後減免した者を含む）。

※ 20歳以上人口は住民基本台帳人口（総務省）を記載。H4以前は年齢階級別人口が公表されていないため記載不可。

人口減少を踏まえた地方税等の見込み（修正後）

- これまでの本県の中期財政見通しにおいて今後の中期的な視点に立った財政運営の参考とするべく、地方税関係の推計については、総務省の「地方財政収支の仮試算」や内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」を用いてきたところ。
- 一方で、本県の人口減少等を踏まえた推計とはなっておらず、見通しにおける推計額と決算額については乖離が生じている状況。
- 持続可能で安定的な行財政基盤の構築に向けては人口減少等を踏まえた推計方法を用いた財政見直しを実施する必要があるのではないか。

中期財政見通しと実績(決算・予算額)における、税収等の乖離状況 (単位: 億円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
見通し A	2,000	2,018	2,088	2,214	2,317	2,317
	(H28.9見通し)		(H30.9見通し)			
実績 B	1,987	2,068	1,993	2,053	2,169	2,152
	(決算)				(最終予算)	(当初予算)
差引 C=A-B	13	▲ 50	95	161	148	165

※税収等: 地方税+地方譲与税+地方消費税清算金収入

- このため、本県が直面している人口減少の影響を踏まえた、地方税収等の試算方法について検討を行うもの。
- 具体的には、各税目等について、その性質に応じて、①主に人口の影響を受けるもの、②主に経済の影響を受けるもの、③その他に分類し、それぞれについて今後の人口動態や経済動向の試算を踏まえて今後の見込みを機械的に推計する方法が考えられるのではないか。

分類	税目等	推計の方法(R5以降)
①主に人口の影響を受けるもの	個人県民税所得割、 地方消費税(R4当初の1/2相当。清算金含む) 、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税(環境性能割・種別割)、狩猟税	各税目の主対象年齢の人口推計(※)×納税義務者率(R2実績)×一人当たり税額(R2実績) ※例: 個人県民税や自動車税の場合20歳以上。また、人口推計については、「岩手県人口ビジョン」で推計のベースとした、「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位・死亡中位推計を使用
②主に経済の影響を受けるもの	法人県民税法人税割 、個人・法人事業税、 地方消費税(R4当初の1/2相当、清算金含む) 、不動産取得税、 地方譲与税全て	前年度の額×実質GDP成長率(※) ※実質GDP成長率は、これまでの本県中期財政見通しで使用してきた、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(R4.1.14公表)の「ベースラインケース」を使用。
③その他	個人県民税均等割、配当割、株式等譲渡所得割、 法人県民税均等割 、利子割、 軽油引取税 、 鉱区税 、産業廃棄物税	R4当初予算額の横置き

修正内容

- ・個人県民税均等割を③その他へ移動
- ・地方消費税: ②経済影響分のうち1/2(R4当初)を①人口影響分へ移動
- ・法人県民税均等割、軽油引取税: ②経済連動分から③その他へ移動
- ・地方譲与税について、全て②経済連動分へ移動

※ 各種税交付金についても、各税目等と同様に①～③へ分類。

令和3年度の地方税等における税收構造（修正後）

▶ 各種税目等について、主に人口、経済に連動するもの、その他の3つの類型に分類した場合、令和3年度の地方税等の見込み（最終予算額）を例にすると、人口連動分については**991億円(45.7%)**、経済連動分については**999億円(46.1%)**、その他は**179億円(8.3%)**となり、**税金については半分近くが今後の人口減少の影響を受ける可能性がある。**

- ◎:主に人口連動
- △:主に経済連動
- ×:その他税目

税目	区分	令和2年度		令和3年度					
		決算額 ①	現計予算額		決算見込額				
			当初予算額 ②	決算見込額 (最終予算額) ③	増減額及び増減率 (対R3予算) ③-②	増減額及び増減率			
						前年度決算額 ③-①	増減率 (対R2決算)	増減率	
×◎ 県	個人小計	37,470	36,169	37,259	1,090	3.0%	-211	▲ 0.6%	
	(個人)	36,584	35,393	35,783	-71	▲ 0	257	0.7%	
×	(配当割)	416	488	683	-81	▲ 0	37	8.9%	
×	(株式譲渡割)	470	288	793	-273	▲ 1	-199	▲ 42.3%	
△×	法人	3,654	2,727	3,418	691	25.3%	-236	▲ 6.5%	
×	利子割	169	159	133	-26	▲ 16.4%	-36	▲ 21.4%	
	計	41,293	39,055	40,810	1,755	4.5%	-483	▲ 1.2%	
△	事業税	個人	1,151	929	1,143	214	23.0%	-8	▲ 0.7%
	法人	24,390	19,305	27,576	8,271	42.8%	3,186	13.1%	
	計	25,540	20,234	28,719	8,485	41.9%	3,179	12.4%	
◎△	消費税	譲渡割	23,043	25,583	26,110	527	2.1%	3,067	13.3%
	貨物割	169	182	183	1	0.5%	14	8.0%	
	計	23,212	25,765	26,293	528	2.0%	3,081	13.3%	
△	不動産取得税	2,596	2,246	2,653	407	18.1%	57	2.2%	
◎	県たばこ税	1,350	1,327	1,446	119	9.0%	96	7.1%	
◎	ゴルフ場利用税	244	260	298	38	14.6%	54	22.1%	
×	軽油引取税	15,191	14,713	14,515	-198	▲ 1.3%	-676	▲ 4.4%	
◎	自動車税(旧法含む)	18,416	18,018	18,264	246	1.4%	-152	▲ 0.8%	
×	鉱区税	19	18	18	0	0.0%	-1	▲ 3.9%	
◎	狩猟税	13	13	14	1	7.7%	1	7.3%	
×	産業廃棄物税	92	92	97	5	5.4%	5	6.0%	
	県税計	127,967	121,741	133,127	11,386	9.4%	5,160	4.0%	
△	地方譲与税	21,727	17,347	23,544	6,197	35.7%	1,817	8.4%	
◎△	地方消費税清算金(収入)	55,608	60,105	60,197	92	0.2%	4,589	8.3%	
	合計	205,302	199,193	216,868	17,675	8.9%	11,566	5.6%	

(単位:百万円)

人口連動分
975億円(45.0%)
(修正前)
561億円(25.9%)

経済連動分
999億円(46.1%)
(修正前)
1,597億円(73.6%)

その他
194億円(9.0%)
(修正前)
11億円(0.5%)

人口減少を踏まえた地方税等の見込み（修正後）

計数精査中

- 地方税、地方譲与税、地方消費税清算金収入の合計である地方税等の場合、令和4年度当初予算と比べ、①人口連動税目については2040年度に**176億円**の減収となる見込み（2045年度に**234億円**の減収）。
- ②経済連動税目について、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(R4.1)ベースラインケースの実質GDP成長率が比較的強めの経済成長を前提としていることを踏まえ調整をした場合、地方税等全体では2040年度に**73億円**の減収となる見込み（今後の社会経済情勢の変動がありうることに留意）

	R2 決算	R3 最終	R4 当初	R5 推計	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	(単位:億円)
地方税等	2,053	2,169	2,152	2,155	2,161	2,166	2,163	2,158	2,154	2,148	2,142	2,112	2,079	2,043	
①人口連動税目計	945	975	962	956	949	943	933	923	913	903	893	842	786	728	
うち個人県民税所得割	350	343	347	338	336	334	331	328	324	321	318	300	281	260	
うち地方消費税(税目+清算金)	394	432	418	415	411	408	403	399	394	390	385	361	336	311	
うち自動車税(旧法含む)	184	183	180	183	182	181	179	178	176	174	173	163	153	142	
②経済連動税目計	913	999	1,009	1,018	1,033	1,045	1,052	1,057	1,062	1,066	1,071	1,092	1,114	1,137	
うち法人事業税	244	276	285	287	292	295	297	298	300	301	302	308	315	321	
うち地方消費税(税目+清算金)	394	432	418	422	428	434	436	438	440	442	444	453	462	471	
うち特別法人事業譲与税	182	200	219	221	224	227	229	230	231	232	233	237	242	247	
③その他税目計	196	194	181	181	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	
うち軽油引取税	152	145	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	
R4当初との差			0	3	9	14	11	6	2	▲4	▲10	▲40	▲73	▲109	
うち人口連動分			0	▲6	▲13	▲19	▲29	▲39	▲49	▲59	▲69	▲120	▲176	▲234	
【参考】人口減少率(対前年度)(%)		▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲0.8	▲1.1	▲1.1	▲1.2	▲1.2	▲1.2	▲1.3	▲1.5	▲1.6	
【参考】実質GDP成長率(%)	(▲4.5)	2.6	3.2	1.3	1.9	1.6	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
【参考】前回説明時の地方税等	2,053	2,169	2,152	2,173	2,197	2,220	2,231	2,240	2,250	2,258	2,267	2,308	2,350	2,392	

- 【参考】地方税等から税交付金を除いた実質地方税等の場合、令和4年度当初予算と比べ、①人口連動税目については2040年度に**119億円**の減収となる見込み。
- ②経済連動税目の動向にもよるが、実質地方税等全体では**46億円**の減収となる見込み（今後の社会経済情勢の変動がありうることに留意）。

	R2 決算	R3 最終	R4 当初	R5 推計	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	(単位:億円)
地方税等	2,053	2,169	2,152	2,155	2,161	2,166	2,163	2,158	2,154	2,148	2,142	2,112	2,079	2,043	
税交付金	573	621	593	593	595	596	595	593	592	590	588	577	566	555	
実質地方税等(地方税等-税交付金)	1,480	1,547	1,559	1,562	1,565	1,570	1,568	1,565	1,562	1,558	1,555	1,535	1,513	1,488	
①人口連動税目計	657	669	668	664	660	656	649	643	636	629	623	587	550	509	
②経済連動税目計	638	697	719	725	736	745	750	753	757	760	763	779	794	810	
③その他税目計	185	181	172	172	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	
R4当初との差			0	3	6	11	9	6	3	▲1	▲4	▲24	▲46	▲71	
うち人口連動分			0	▲4	▲8	▲12	▲19	▲26	▲32	▲39	▲46	▲81	▲119	▲159	
【参考】前回説明時の実質地方税等	1,480	1,547	1,559	1,573	1,586	1,600	1,605	1,610	1,614	1,618	1,622	1,639	1,656	1,673	